

平成30年度

障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

平成30年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センター（以下、センターとする）は、障害者の就業生活の実現を目的として、関係機関と連絡調整を行いながら就業と生活の一体的な支援を行う事業所です。平成30年4月現在で、全国に334か所の活動拠点を持ち、その数は、毎年少しずつ増加しています。

障害者の法定雇用率が年々引き上げられ、算定対象に「精神障害者」が追加されるなど、障害者雇用に関する施策は拡大されてきました。しかし、平成30年度には、国、地方自治体等が障害者の法定雇用率を一見達成しているように計上していたことが発覚するなど、障害者雇用の推進に大きく水を差す出来事がありました。障害者雇用に関する関係機関の意欲が減ずることのないよう祈るのみです。近年人手不足が叫ばれている国内の状況にあって、障害者雇用の活用をおおいに検討すべき時であるはずで、そのような中において、センターの持つ障害者と社会を結ぶ調整機能は、今後益々重要になっていくことでしょう。

これまでの実態調査を通してその運営には様々な課題も散見され、日々巧みな舵取りが求められていることを実感しています。各センター職員が、自らのスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫、事業の経営等、悩みながら支援の更なる向上を求めて活動を続けていることがこの調査報告書から御理解いただけたと思います。

「平成30年度障害者就業・生活支援センター事業実態調査」は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施されています。調査協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 334か所
3. 調査基準日：平成30年4月1日現在
4. 有効回答率：40.1%（134件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	11	9	81.8
東北	40	18	45.0
関東	78	27	34.6
東海	35	10	28.6
北陸	16	8	50
近畿	55	18	32.7
中国	28	11	39.3
四国	18	11	61.1
九州	53	22	41.5
計	334	134	40.1

I. 事業所の概要

表1 センターの運営主体は、社会福祉法人が全体の89.6%を占めた。NPO法人、医療法人、社団又は財団法人は共に一桁の運営数である。これは従来の実態調査結果からも考えられることであるが、単年度会計で用途が制限された事業費による委託事業であるため、安定した運営を行っている社会福祉法人の受託が多いことが一因ではないかと考えられる。

表2 事業所の設置場所は、障害者支援施設と同一敷地内に設置しているセンターが多く、障害者支援施設以外の障害者福祉サービス事業所内での設置と合わせると、全体の53.7%を占めた。

表3 今回回答のあったセンターの事業開始年度は平成20年度を境に減少し、平成24年度以降は一桁となっていた。全障害保健福祉圏域361（平成24年時点）に対してセンター数は334か所（平成30年度4月2日時点）であることも鑑みると、センターの設置が全国的に充足されつつあると推察される。

表4-1・表4-2 自治体の実施地域（表4-1）は2市区町村以上の複数地域を支援対象地域としたセンターが9割以上を占め、4市区町村以上を対象地域としたセンターに限定した場合でも、全体の約6割を占めた。圏域規模は10万人以上30万人未満が最も多く、平成29年度調査結果と同じ傾向にある。今回の調査に回答があったセンターの中には、受け入れ企業が集中する都市部のセンターや、人口減少が著しい地域もある。それぞれの地域の特性を活かした就労支援を展開する必要性があり、それらを考慮したうえでのセンター設置、人員配置等が今後の課題といえよう。

表5-1～表5-3 法人内における他の事業実施状況として、助成金の対象となる訪問型ジョブコーチの配置は、0人の回答が50か所（37.3%）と最も多く、次いで1人の配置が33か所（24.6%）となっている。委託訓練の受託実施状況においては、受け入れ実績なしが75か所（56.0%）であり、受け入れ実績があったセンター数も22（16.4%）と低い数値で、事業の周知そのものが低い可能性も考えられる。

表1 運営主体

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	120	89.6	9	18	23	8	8	14	10	10	20	106	89.1
NPO法人	9	6.7	0	0	4	1	0	3	0	0	1	9	7.6
医療法人	3	2.2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	1.7
社団又は財団法人	2	1.5	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1.7
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	33	24.6	5	4	5	1	1	3	2	3	9	37	31.1
市町村役所内	2	1.5	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	2.5
公共施設内	15	11.2	1	2	4	0	1	2	1	0	4	10	8.4
障害者支援施設と同一敷地内(*)	47	35.1	2	5	11	5	2	9	3	4	6	38	31.9
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	25	18.7	1	5	6	1	3	2	2	3	2	24	20.2
その他	7	5.2	0	1	1	0	1	1	1	1	1	7	5.9
無回答	5	3.7	0	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	14	10.4	1	2	2	0	1	0	4	3	1	12	10.1
平成15年度	5	3.7	0	1	2	0	1	0	0	1	0	3	2.5
平成16年度	12	9.0	1	2	3	1	1	2	1	0	1	13	10.9
平成17年度	3	2.2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	3	2.5
平成18年度	12	9.0	1	2	2	0	0	4	0	1	2	13	10.9
平成19年度	9	6.7	0	0	3	0	0	3	0	2	1	10	8.4
平成20年度	29	21.6	1	3	5	2	3	5	2	2	6	21	17.6
平成21年度	12	9.0	4	1	3	2	0	1	0	0	1	15	12.6
平成22年度	10	7.5	0	3	4	0	0	1	1	0	1	12	10.1
平成23年度	10	7.5	0	2	1	0	1	1	0	1	4	8	6.7
平成24年度	4	3.0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0.8
平成25年度	1	0.7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	1.5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	2.5
平成27年度	3	2.2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	1.7
平成28年度	3	2.2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1.7
平成29年度	1	0.7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.8
平成30年度	2	1.5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	—	—
不明・無回答	2	1.5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表4-1 実施圏域（自治体数）

（事業所数）

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	12	9.0	1	1	4	0	1	3	1	0	1	15	12.6
2 市区町村	21	15.7	0	2	3	4	0	3	4	3	2	20	16.8
3 市区町村	20	14.9	0	2	5	0	1	2	4	0	6	17	14.3
4 市区町村	17	12.7	0	4	2	2	1	4	0	1	3	16	13.4
5 市区町村	11	8.2	0	1	2	1	3	1	0	1	2	11	9.2
6 市区町村	12	9.0	0	1	2	1	2	2	0	2	2	9	7.6
7 市区町村	13	9.7	1	1	3	0	0	3	2	1	2	7	5.9
8 市区町村	8	6.0	0	4	1	0	0	0	0	2	1	8	6.7
9 市区町村	3	2.2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	2.5
10 市区町村以上	16	11.9	7	0	4	2	0	0	0	1	2	13	10.9
不明・無回答	1	0.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表4-2 実施圏域（人口規模）

（事業所数）

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 万人以上5万人未満	3	2.2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	4.2
5万人以上10万人未満	25	18.7	0	9	2	1	1	2	4	3	3	18	15.1
10万人以上30万人未満	51	38.1	2	6	9	2	4	8	3	5	12	48	40.3
30万人以上50万人未満	25	18.7	6	3	5	3	1	4	2	1	0	23	19.3
50万人以上100万人未満	23	17.2	0	0	9	4	2	2	2	2	2	19	16.0
100万人以上	5	3.7	1	0	1	0	0	1	0	0	2	5	4.2
無回答	2	1.5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0.8
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表5-1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（ジョブコーチ配置数）（事業所数）

	合計		内 訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
0人	50	37.3	1	10	8	2	1	7	5	5	11	
1人	33	24.6	2	2	7	4	5	3	3	2	5	
2人	12	9.0	0	1	2	1	1	5	0	1	1	
3人	7	5.2	2	0	3	0	0	0	1	1	0	
4人	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
5人	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
6人	1	0.7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答	29	21.6	3	5	6	3	1	3	2	2	4	
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	

表5-2 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（支援対象者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	48	35.8	1	9	8	2	1	8	4	5	10
1～5人	16	11.9	1	1	5	1	2	2	2	0	2
6人～10人	11	8.2	1	1	2	2	1	3	0	1	0
11人～15人	9	6.7	1	0	3	1	0	0	1	2	1
16人～20人	2	1.5	0	0	1	0	0	0	0	1	0
21人以上	4	3.0	1	0	1	0	0	1	0	0	1
不明・無回答	44	32.8	4	7	7	4	4	4	4	2	8
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22

表5-3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況（訓練受講者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	75	56.0	5	8	14	7	6	11	7	5	12
1人	7	5.2	0	3	2	0	1	0	0	1	0
2人	2	1.5	0	0	0	0	0	1	0	1	0
3人	2	1.5	0	1	0	0	0	0	0	1	0
4人	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0
5人	3	2.2	0	1	2	0	0	0	0	0	0
6人以上	7	5.2	1	0	2	0	1	0	1	1	1
不明・無回答	37	27.6	3	5	6	3	0	6	3	2	9
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22

II. 事業内容

表6-1と表6-2にあるように雇用安定等事業における平成29年度と平成30年度の全体の平均契約額はほぼ同額である。

また、表8-1と表8-2の生活支援等事業における平成29年度と平成30年度の全体の平均契約額もほぼ同額である。しかしながら、仮に契約額の大半が人件費に充てられているとすれば、1事業所あたりの契約額に大きな差が生じていることは、事業運営において職員の質の担保に影響を及ぼすものではないかと懸念される。

表6-1 雇用安定等事業 平成29年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1,000万円～1,200万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1,200万円～1,400万円未満	6	4.5	1	1	0	0	0	1	0	0	3
1,400万円～1,600万円未満	25	18.7	1	6	4	3	0	2	2	3	4
1,600万円～1,800万円未満	2	1.5	0	1	0	0	0	0	1	0	0
1,800万円～2,000万円未満	35	26.1	3	4	6	2	4	8	1	3	4
2,000万円以上	54	40.3	4	5	15	5	4	6	3	3	9
不明・無回答	9	6.7	0	1	2	0	0	1	4	1	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22
平成29年度平均契約額（千円）	22,560	—	22,447	19,677	26,047	22,507	25,589	22,542	25,615	21,079	19,511
平成29年度平均補填額（千円）	745	—	682	163	1,567	822	175	592	1,749	192	432
平成29年度平均決算（収入）額（千円）	19,457	—	20,682	15,439	22,793	22,389	22,411	19,488	19,137	18,936	17,136
平成29年度平均決算（支出）額（千円）	20,448	—	20,464	17,434	24,851	23,188	22,256	19,583	20,934	18,653	18,195

※千円単位以下切り捨て

表6-2 雇用安定等事業 平成30年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1,000万円～1,200万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1,200万円～1,400万円未満	3	2.2	0	1	0	0	0	0	0	0	2
1,400万円～1,600万円未満	26	19.4	2	4	4	3	0	3	2	3	5
1,600万円～1,800万円未満	4	3.0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
1,800万円～2,000万円未満	26	19.4	1	3	5	2	4	7	0	1	3
2,000万円以上	63	47.0	6	7	16	5	4	6	4	5	10
不明・無回答	9	6.7	0	1	2	0	0	1	4	1	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22
平成30年度平均契約額（千円）	22,844		22,708	20,426	25,919	22,866	25,736	22,917	25,797	21,738	19,716

※千円単位以下切り捨て

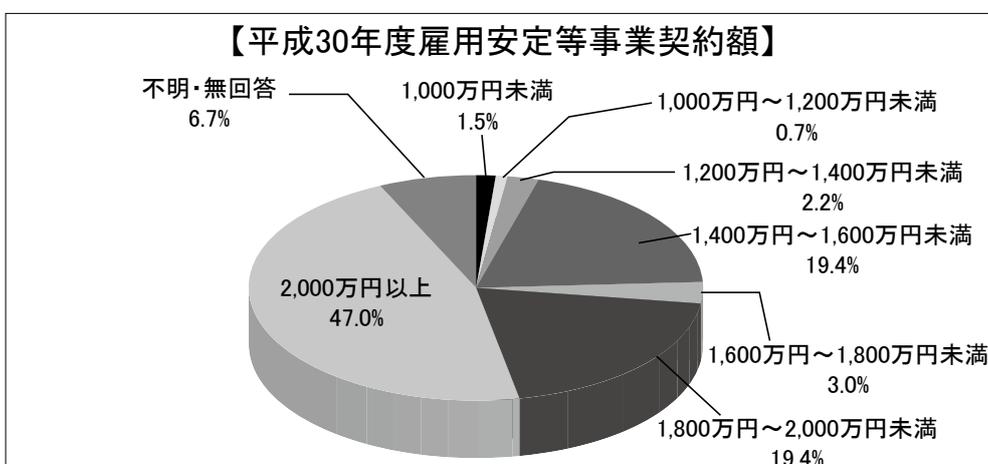
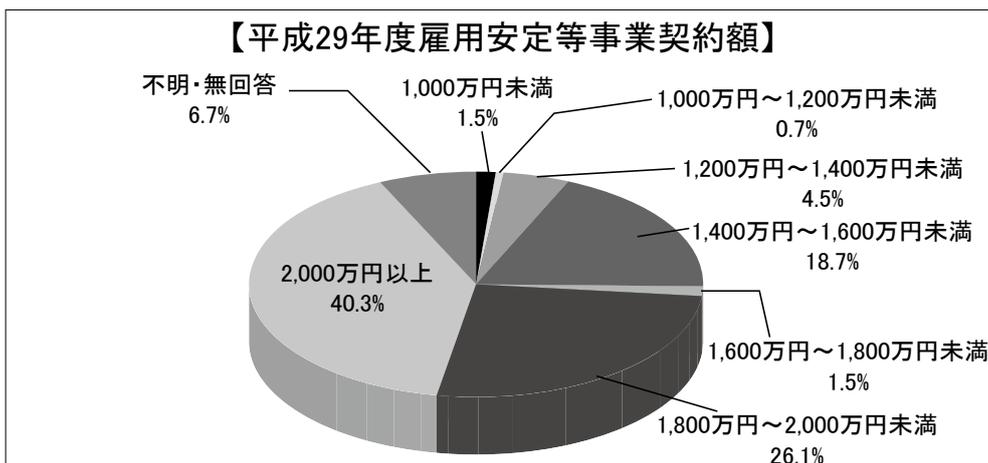


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	22	16.4	3	1	5	1	1	3	2	2	4	29	24.4
精算払い	104	77.6	5	17	20	9	7	14	7	8	17	87	73.1
無回答	8	6.0	1	0	2	0	0	1	2	1	1	3	2.5
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	2	9.1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5	17.2
2回	2	9.1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	6.9
3回	2	9.1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	6.9
4回	13	59.1	3	1	3	1	0	0	1	1	3	17	58.6
不明・無回答	3	13.6	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	10.3
計	22	100	3	1	5	1	1	3	2	2	4	29	100

表8-1 生活支援等事業 平成29年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	5	3.7	0	4	0	1	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	42	31.3	0	9	5	6	8	6	2	2	4
500万円～600万円未満	16	11.9	0	0	0	0	0	5	3	0	8
600万円～700万円未満	47	35.1	9	3	16	1	0	4	0	7	7
700万円以上	10	7.5	0	0	3	1	0	1	2	0	3
不明・無回答	14	10.4	0	2	3	1	0	2	4	2	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22
平成29年度平均契約額 (千円)	5,653	—	6,211	4,610	6,206	5,126	4,710	5,463	6,231	5,971	5,964
平成29年度平均補填額 (千円)	705	—	1,148	492	1,291	295	429	563	413	431	692
平成29年度平均決算(収入)額(千円)	5,422	—	5,966	4,335	6,033	5,044	4,879	5,032	5,579	5,775	5,816
平成29年度平均決算(支出)額(千円)	5,935	—	6,881	4,681	6,752	5,340	5,132	5,458	5,837	6,127	6,497

※千円単位以下切り捨て

表8-2 生活支援等事業 平成30年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	4	3.0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	43	32.1	0	9	5	7	8	6	2	2	4
500万円～600万円未満	13	9.7	0	0	0	0	0	5	0	0	8
600万円～700万円未満	49	36.6	9	3	16	1	0	4	2	7	7
700万円以上	11	8.2	0	0	3	1	0	1	3	0	3
不明・無回答	14	10.4	0	2	3	1	0	2	4	2	0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22
平成30年度平均契約額 (千円)	5,659	—	6,211	4,656	6,300	5,293	4,712	5,130	6,507	5,976	5,966

※千円単位以下切り捨て

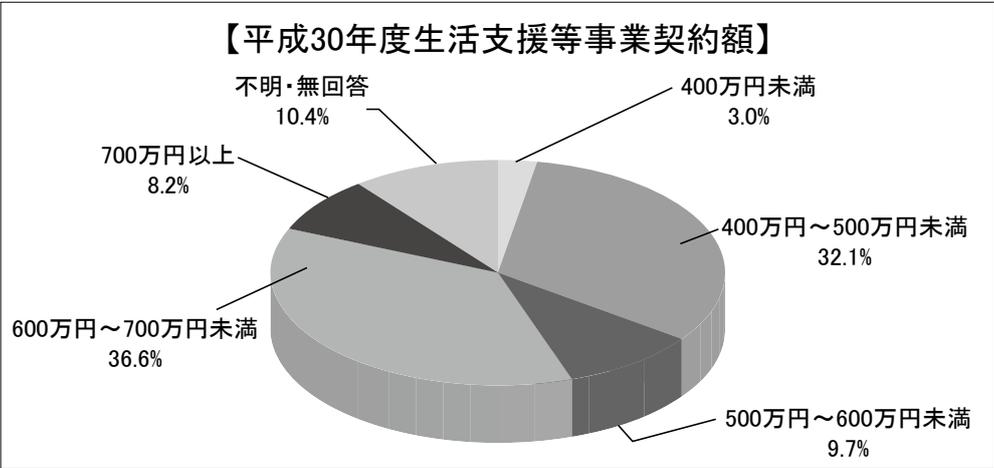
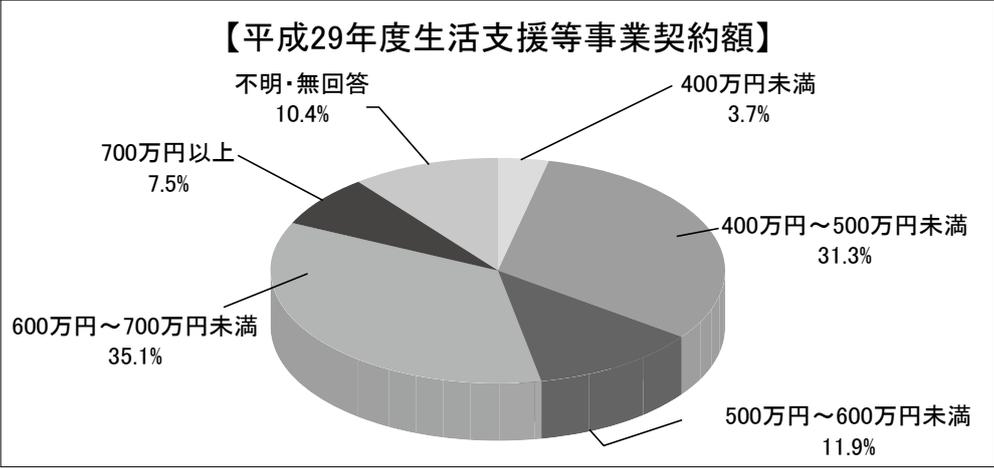


表9-1 生活支援等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	104	77.6	8	13	20	9	8	16	8	5	17	96	80.7
精算払い	20	14.9	1	4	4	0	0	1	1	5	4	19	16.0
無回答	10	7.5	0	1	3	1	0	1	2	1	1	4	3.4
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	13	12.5	0	0	7	1	1	1	0	0	3	13	13.5
2回	42	40.4	0	4	7	8	4	8	3	3	5	34	35.4
3回	4	3.8	0	1	0	0	0	2	1	0	0	6	6.3
4回以上	31	29.8	8	7	3	0	1	1	2	2	7	35	36.5
不明・無回答	14	13.5	0	1	3	0	2	4	2	0	2	8	8.3
計	104	100	8	13	20	9	8	16	8	5	17	96	100

Ⅲ. スタッフ配置状況

表10 センタースタッフの雇用形態については、正規職員（専任）が全体の約6割を占める傾向は前年度調査と同様である。また、パート・アルバイト、嘱託職員、契約職員の合計が約3割を占めている。兼任職員等を含めた正規職員の割合を地区別にみると、関東、東海、北陸が7割を超えており比較的高い。

表11-1・表11-2 主任就業支援ワーカーは6割以上が男性と平成29年度調査結果と同じ傾向である。また、主任就業支援ワーカーの保有資格の傾向は平成29年度調査結果と比較し、社会福祉士の割合が最も増えている。

表12-1～表12-3 就業支援ワーカーの男女比はほぼ半数ずつで平成29年度調査結果と傾向は変わらない。一方、就業支援ワーカーの保有資格は、福祉関係の資格をほぼ平均して保有しているものの、主任就業支援ワーカーと異なり、各々の資格の保有割合は低い。また、就業支援ワーカーの雇用形態は正規職員が60.3%と半数を超えていた。

表13-1～表13-3 生活支援ワーカーの性別・保有資格、雇用形態を示したものだが、就業支援ワーカーと異なり、女性が約7割と平成29年度調査結果と同様の傾向がみてとれる。

表14-1～表14-5 主任職場定着支援担当者の配置は21名（15.7%）と少ない。要件は厳しいが、企業等からのニーズは高いので今後は要件を満たす職員の養成が必要であろう。研修への参加回数については表14-4にあるように外部研修へ特に多く参加しており、それだけ高いスキルを求められているといえよう。

平成30年度からの障害者の法定雇用率の引き上げに伴い、障害者雇用は確実に進んでいく中で、企業等からの支援におけるニーズは高まる為、職員の確実な配置やスキルアップが求められる。職員体制の確保や職員の育成に努めていかなければならないだろう。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	457	60.8	26	49	112	41	31	68	37	31	62	394	58.1
正規職員（兼任職員）	42	5.6	1	6	10	3	1	9	3	6	3	43	6.3
正規職員（不明・無回答）	1	0.1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1.8
パート・アルバイト	57	7.6	8	0	20	1	0	16	3	3	6	75	11.1
嘱託職員	73	9.7	3	8	9	4	7	17	5	7	13	77	11.4
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約職員	105	14.0	11	21	17	8	1	7	19	5	16	74	10.9
その他	17	2.3	0	7	4	1	1	0	0	2	2	3	0.4
計	752	100	50	91	172	58	41	117	67	54	102	678	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	88	65.7	7	11	19	5	6	13	8	8	11	76	63.9
女性	41	30.6	1	6	8	4	2	5	3	3	9	39	32.8
不明・無回答	5	3.7	1	1	0	1	0	0	0	0	2	4	3.4
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100
平均年齢	45.2	—	41.4	46.5	44.6	46.6	43.1	43.2	49.2	46.9	45.3	46.2	—
福祉職務平均経験年数	17.9	—	19.7	16.2	17.5	20.3	17.4	16.9	20.0	18.4	18.3	17.0	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格 (重複計上)

(人数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	51	38.1	1	8	17	1	4	8	2	4	6	38	31.9
社会福祉士	55	41.0	4	3	13	5	3	10	4	5	8	37	31.1
介護福祉士	28	20.9	0	5	4	3	3	2	3	1	7	31	26.1
精神保健福祉士	31	23.1	3	1	11	1	2	4	0	2	7	26	21.8
保育士	7	5.2	1	1	1	1	1	1	0	1	0	9	7.6
ジョブコーチ	37	27.6	3	7	5	1	1	5	2	5	8	32	26.9
介護支援専門員(ケアマネージャー)	10	7.5	0	0	1	1	1	3	1	1	2	8	6.7
その他	16	11.9	2	1	3	0	1	4	2	0	3	16	13.4
主任就業支援ワーカー数	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		30年度調査結果											29年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	150	41.9	10	12	35	13	10	23	16	13	18	126	42.4
	兼任職員	2	0.6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	2.0
	不明	12	3.4	1	0	3	0	0	0	0	0	8	—	—
女性	専任職員	180	50.3	12	28	40	11	14	29	13	13	20	147	49.5
	兼任職員	6	1.7	0	0	4	0	0	1	0	1	0	6	2.0
	不明	8	2.2	1	2	2	0	0	0	0	0	3	—	—
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4.0	
計		358	100	24	42	86	24	24	53	29	27	49	297	100

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	66	18.4	4	13	13	5	5	6	4	5	11	51	17.2
社会福祉士	68	19.0	2	6	23	5	6	8	5	6	7	49	16.5
介護福祉士	46	12.8	5	6	9	7	3	2	2	3	9	46	15.5
精神保健福祉士	54	15.1	3	2	23	2	3	10	5	3	3	33	11.1
保育士	22	6.1	1	3	2	0	2	4	3	0	7	17	5.7
ジョブコーチ	52	14.5	2	4	12	6	4	12	3	0	9	41	13.8
介護支援専門員(ケアマネジャー)	3	0.8	1	0	0	0	1	0	1	0	0	6	2.0
その他	20	5.6	1	3	4	0	2	3	2	2	3	21	7.1
就業支援ワーカー数	358	100	24	42	86	24	24	53	29	27	49	297	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	216	60.3	12	20	61	19	15	32	17	17	23	174	58.6
パート・アルバイト	14	3.9	1	0	5	0	0	8	0	0	0	19	6.4
嘱託職員	43	12.0	1	6	3	0	7	10	1	4	11	41	13.8
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	38	10.6	3	12	9	3	1	0	7	2	1	36	12.1
その他	6	1.7	0	2	1	1	1	0	0	0	1	1	0.3
不明・無回答	41	11.5	7	2	7	1	0	3	4	4	13	26	8.8
計	358	100	24	42	86	24	24	53	29	27	49	297	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

（人数）

		30年度調査結果											29年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	40	19.9	5	3	8	2	3	6	2	1	10	39	22.3
	兼任職員	10	5.0	0	0	2	0	0	2	0	2	4	5	2.9
	不明	3	1.5	0	0	0	0	0	1	0	0	2	—	—
女性	専任職員	119	59.2	10	15	32	9	5	14	12	11	11	99	56.6
	兼任職員	20	10.0	0	2	5	1	0	4	3	4	1	23	13.1
	不明	9	4.5	2	1	2	1	0	1	1	1	0	—	—
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5.1
計		201	100	17	21	49	13	8	28	18	19	28	175	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	30年度調査結果											29年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	29	14.4	1	3	7	2	1	5	1	5	4	35	20.0
社会福祉士	37	18.4	3	3	5	4	4	4	2	4	8	29	16.6
介護福祉士	28	13.9	3	3	7	3	1	2	2	4	3	29	16.6
精神保健福祉士	24	11.9	3	3	3	2	0	2	0	4	7	18	10.3
保育士	10	5.0	1	2	3	1	1	1	1	0	0	8	4.6
ジョブコーチ	21	10.4	1	0	1	1	1	4	2	4	7	17	9.7
介護支援専門員(ケアマネジャー)	5	2.5	0	1	0	0	0	1	0	2	1	2	1.1
その他	16	8.0	2	2	6	1	1	2	0	2	0	11	6.3
生活支援ワーカー数	201	100	17	21	49	13	8	28	18	19	28	175	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	30年度調査結果											29年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	104	51.7	6	10	25	9	7	14	7	11	15	94	53.7
パート・アルバイト	29	14.4	3	0	13	1	0	5	3	2	2	35	20.0
嘱託職員	15	7.5	0	2	3	0	0	3	2	1	4	21	12.0
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	34	16.9	6	5	7	3	0	3	5	2	3	19	10.9
その他	6	3.0	0	3	1	0	0	0	0	2	0	1	0.6
不明・無回答	13	6.5	2	1	0	0	1	3	1	1	4	5	2.9
計	201	100	17	21	49	13	8	28	18	19	28	175	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

(事業所数)

	30年度調査結果											29年度調査 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	21	15.7	1	1	5	2	1	3	2	3	3	18	15.1
配置していない	110	82.1	8	16	21	8	7	15	9	7	19	95	79.8
不明・無回答	3	2.2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	6	5.0
計	134	100	9	18	27	10	8	18	11	11	22	119	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数 (人数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	12	57.1	0	0	4	1	0	1	1	3	2	11	61.1
女性	9	42.9	1	1	1	1	1	2	1	0	1	6	33.3
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.6
計	21	100	1	1	5	2	1	3	2	3	3	18	100
平均年齢	42.5	—	55.0	52.0	42.6	39.0	41.0	41.7	54.0	38.0	35.3	45.8	—
福祉職務平均経験年数	12.7	—	23.0	13.0	13.7	19.0	7.0	15.0	5.5	11.0	10.3	13.4	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数 (平成29年度) (人数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	2	9.5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	—	—
1～3回	9	42.9	0	0	1	2	1	1	1	1	2	8	44.4
4～6回	2	9.5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	16.7
7～12回	2	9.5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6
13回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	6	28.6	0	0	3	0	0	1	0	2	0	6	33.3
計	21	100	1	1	5	2	1	3	2	3	3	18	100
内部研修会平均参加回数	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数 (平成29年度) (人数)

	30年度調査結果											29年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	1	4.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	—	—
1～3回	5	23.8	0	0	1	0	0	2	0	1	1	8	44.4
4～6回	3	14.3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2	11.1
7～12回	5	23.8	0	1	1	1	0	1	1	0	0	4	22.2
13回以上	1	4.8	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
不明・無回答	6	28.6	0	0	3	0	0	0	0	2	0	4	22.2
計	21	100	1	1	5	2	1	3	2	3	3	18	100
外部研修会平均参加回数	5.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.9	—

表14-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	30年度調査結果											29年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	5	23.8	0	1	2	1	0	0	0	0	1	8	44.4
社会福祉士	5	23.8	0	0	0	1	0	3	0	1	0	1	5.6
介護福祉士	3	14.3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	16.7
精神保健福祉士	4	19.0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	3	16.7
保育士	2	9.5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5.6
ジョブコーチ	17	81.0	1	1	3	1	1	2	2	3	3	17	94.4
介護支援専門員(ケアマネジャー)	1	4.8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5.6
その他	2	9.5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	11.1
主任職場定着支援担当数	21	100	1	1	5	2	1	3	2	3	3	18	100

表15 その他の職員 雇用形態

（人数）

	30年度調査結果											29年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	21	38.2	1	2	4	2	0	4	2	6	0	31	46.3
パート・アルバイト	15	27.3	1	0	8	0	0	3	0	0	3	20	29.9
嘱託職員	13	23.6	0	0	2	4	0	4	2	1	0	9	13.4
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	6	10.9	0	1	1	2	0	0	1	0	1	5	7.5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
不明・無回答	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
計	55	100	2	3	15	8	0	11	5	7	4	67	100

IV. 支援対象障害者の状況

表16 登録者全体のうち、在職中の「知的障害」の割合は全体の約3割であり、また、在職中の登録者に限ると約6割と最も多かった。

表17 法人内施設利用者数からは、登録者全体の7.5%が障害者就業・生活支援センターと同一法人内の施設を利用していることが分かる。

表18 支援対象障害者の居住地の状況としては、同一市町村内が6割以上を占める一方で、同一市区町村内を除く同一の障害保健福祉圏域内に居住している支援対象障害者数は約2万人と約3割を占めた。

表16 登録状況（障害種別、就業状況）

(人数)

状況	種別	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
				うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度					
在職中		38,872	54.8	4,317	1,560	22,300	4,380	10,514	1,055	129	104	453
求職中		23,812	33.6	3,470	1,131	8,497	1,279	10,104	887	140	82	632
その他		8,264	11.6	1,068	415	3,912	563	2,639	322	42	23	258
計		70,948	100	8,855	3,106	34,709	6,222	23,257	2,264	311	209	1,343

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	5,297	1,077	518	1,552	297	328	439	219	469	398

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

(人数)

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	44,412	62.6	3,512	5,351	8,023	2,773	3,211	8,183	3,657	3,654	6,048
②同一障害保健福祉圏域内(①を除く)	19,302	27.2	684	1,469	5,088	1,615	1,417	2,367	2,031	1,883	2,748
上記①及び②以外	4,161	5.9	250	173	1,527	209	207	449	240	455	651
不明・無回答	3,073	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,948	100	4,446	6,993	14,638	4,597	4,835	10,999	5,928	5,992	9,447

V. 新規登録者の状況

表19 平成30年度にセンターへ新規登録した者は全体で9,404名であった。

表20 障害種別新規登録者数をみると、「知的障害」と「精神障害」の登録数がほぼ同率であった。これまでの年度ごとの実態調査結果から、「精神障害」の登録数が、年々増加し、本年度に「知的障害」の登録数に並んだことが推察される。

表21-1・表21-2 登録者の生活状況は「家族と同居」が半数を超えるが、表21-2とほぼ同じ割合で「不明・無回答」が多い理由の把握はできていない。登録時の就労及び日中活動の状況(表21-2)では求職中の者や、就労中、在学中の者の登録者割合が高い。福祉サービスからの登録は「就労移行支援」の割合が比較的高いものの、全体としては福祉サービス利用中の登録者の割合は低い。福祉事業所独自の職場開拓や、事業所での活動でよしとする考え方、利用者の就労意欲や就労力等も要因として推測できるかもしれない。

表22-1～表23 新規登録者の障害種別ごとの年齢構成は毎年度同じ傾向が続いているが、「知的障害」の登録年齢が一番若い。表22-1の相談経路で特別支援学校からの相談がハローワークからの相談を上回っていることから、学校在学中に就職へ向けての活動が活発であることの現れではないか考えられる。一方で、「身体障害」の登録は20代から50代まで、「精神障害」の登録は20代から40代までほぼ同じ割合が示されている。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	9,404	601	797	2,083	1,023	655	1,388	701	654	1,502

表20 障害種別新規登録者数

(人数)

	合計		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
	人	%									
身体障害	1,007	10.7	57	84	189	94	44	132	83	70	254
知的障害	3,575	38.0	231	295	867	388	197	605	257	253	482
精神障害	3,548	37.7	166	302	768	395	265	498	257	220	677
発達障害	515	5.5	96	57	100	41	23	64	19	80	35
難病	43	0.5	6	10	6	2	3	4	3	4	5
高次脳機能障害	42	0.4	6	4	9	10	2	3	1	5	2
その他	265	2.8	39	45	51	13	8	35	5	22	47
不明・無回答	409	4.3	0	0	93	80	113	47	76	0	0
計	9,404	100	601	797	2,083	1,023	655	1,388	701	654	1,502

表21-1 生活の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居（単身）	783	8.3	88	69	111	75	81	119	48	77	115
家族と同居	5,233	55.6	442	666	1,097	388	314	736	448	426	716
施設入所	58	0.6	4	3	6	8	1	11	4	4	17
学校寄宿舎等	48	0.5	31	2	0	1	0	2	0	0	12
夫婦世帯	275	2.9	14	11	122	13	10	39	18	25	23
グループホーム等	233	2.5	13	22	63	6	20	26	16	28	39
病院	14	0.1	2	1	1	0	0	1	0	1	8
その他	73	0.8	7	9	3	5	17	10	6	10	6
不明・無回答	2,687	28.6	0	14	680	527	212	444	161	83	566
計	9,404	100	601	797	2,083	1,023	655	1,388	701	654	1,502

表21-2 就労及び日中活動の状況

(人数)

	合計		内 訳									
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
企業就労	1,814	19.3	116	120	498	124	125	359	124	130	218	
福祉サービス	就労継続支援A型	266	2.8	16	21	32	33	25	32	14	46	47
	就労継続支援B型	311	3.3	22	34	64	13	23	41	30	41	43
	自立訓練	27	0.3	0	0	6	0	0	6	0	4	11
	就労移行支援	689	7.3	36	73	197	41	59	126	34	40	83
	地域活動支援センター	45	0.5	4	2	22	0	3	4	3	6	1
	生活介護	3	0.0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
求職中（無職）	2,644	28.1	165	316	493	162	172	473	161	229	473	
その他（無職）	264	2.8	76	57	23	3	43	8	0	32	22	
学生	1,051	11.2	148	68	272	113	28	112	117	86	107	
その他	153	1.6	18	17	21	7	7	20	30	15	18	
不明・無回答	2,137	22.7	0	89	454	527	170	206	188	24	479	
計	9,404	100	601	797	2,083	1,023	655	1,388	701	654	1,502	

表22-1 相談経路

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク	1,759	18.7	82	190	283	214	113	227	124	121	405
地域障害者職業センター	221	2.4	8	33	32	20	32	11	16	23	46
特別支援学校	1,932	20.5	101	169	507	226	158	233	196	157	185
就労移行支援事業所(※)	976	10.4	33	70	303	95	140	97	52	52	134
(※)以外の障害福祉サービス事業所	1,039	11.0	69	99	241	98	65	122	85	95	165
福祉事務所、市町村役場等行政機関	653	6.9	38	41	129	74	21	178	55	38	79
直接利用	895	9.5	116	61	176	79	47	176	51	38	151
上記以外	1,740	18.5	154	130	315	175	79	301	122	130	334
不明・無回答	189	2.0	0	4	97	42	0	43	0	0	3
計	9,404	100	601	797	2,083	1,023	655	1,388	701	654	1,502

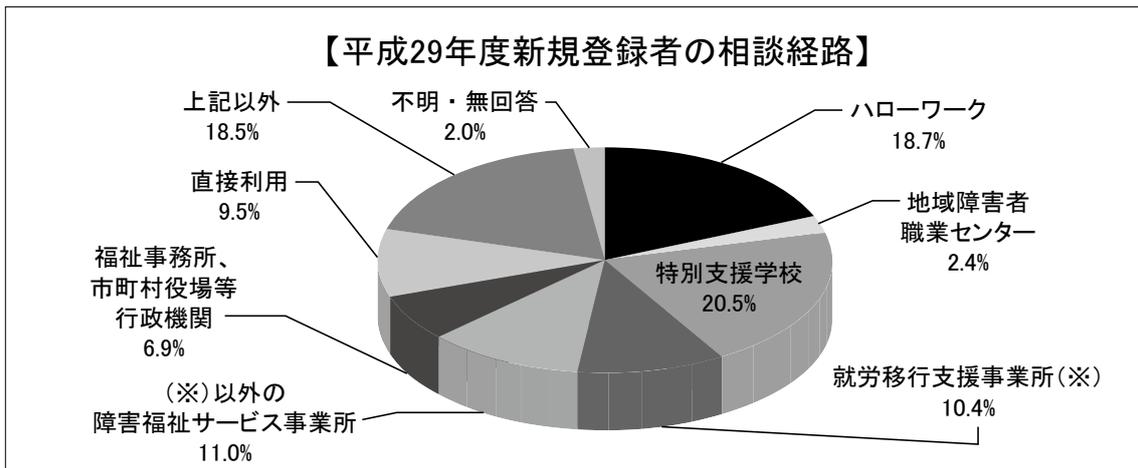


表22-2 相談時の状況

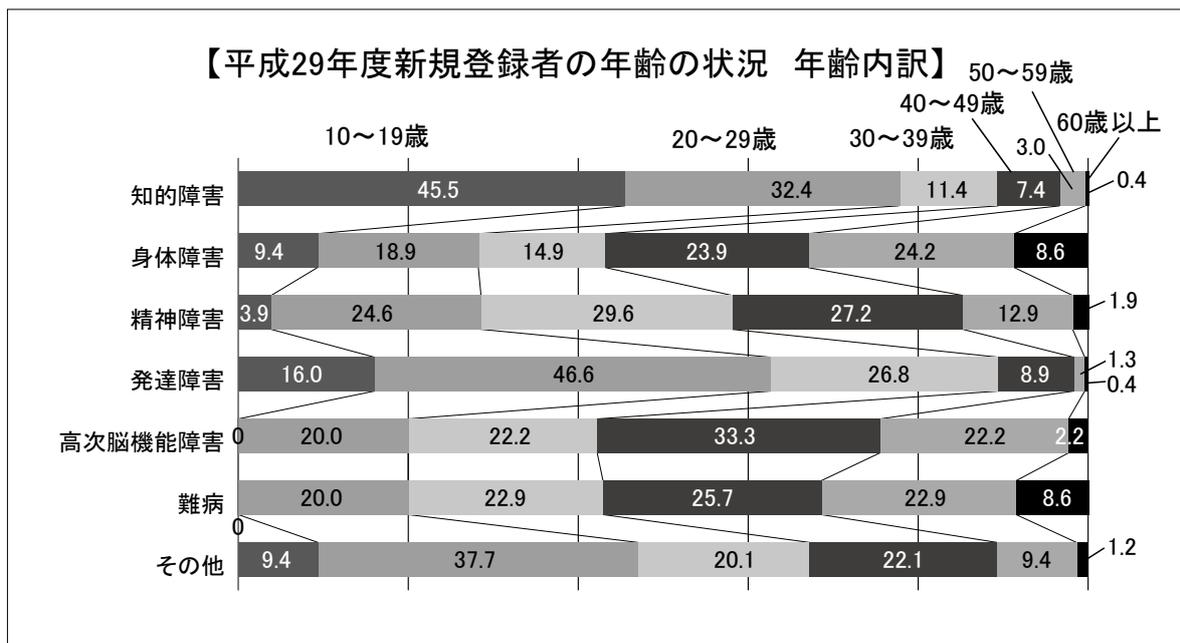
(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	2,533	26.9	149	161	516	453	134	370	205	246	299
求職中	4,665	49.6	256	505	957	369	269	749	253	339	968
その他	1,260	13.4	196	117	263	158	82	63	124	69	188
不明・無回答	946	10.1	0	14	347	43	170	206	119	0	47
計	9,404	100	601	797	2,083	1,023	655	1,388	701	654	1,502

表23 新規登録者の年齢

(人数)

種別	年齢	合計		内 訳					
		人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害		3,632	38.6	1,651	1,177	413	267	110	14
身体障害		974	10.4	92	184	145	233	236	84
精神障害		3,606	38.3	139	886	1,068	981	464	68
発達障害		519	5.5	83	242	139	46	7	2
難病		45	0.5	0	9	10	15	10	1
高次脳機能障害		35	0.4	0	7	8	9	8	3
その他		244	2.6	23	92	49	54	23	3
不明・無回答		349	3.7	—	—	—	—	—	—
計		9,404	100	1,988	2,597	1,832	1,605	858	175



VI. 障害者に対する就労支援の実施状況

表24・表25 職場実習のあっせん状況ではいわゆる職場実習として3日から数か月の期間で実習を行うものが77.4%と最も多く、各自治体で独自に行う職場実習制度等が次に続く。就業支援制度の利用についてはトライアル雇用事業が約6割を占め、ジョブコーチ支援がこれに続きこの2つの利用で9割を超えた。

表26-1～表28 一般事業所へ就職する者の約7割が一般的な労働時間であるのに対し、就労継続支援雇用型（A型）事業所並びに福祉工場への就職者の85.2%が短時間労働であった。また、日中活動系障害福祉サービスへの紹介は就労移行支援と就労継続支援B型が多く、一般就労を目指す者、そこまで至らない者、一般就労から引退した者等が含まれていると思われる。

表24 職場実習のあっせん状況

(件数)

状況	種別	合計		内 訳						
		件数	%	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	難病患者	高次脳機能障害者	その他
職場実習（3日以上4ヵ月以内）		4,210	77.4	313	2,080	1,579	178	8	8	44
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援		33	0.6	0	18	15	0	0	0	0
職場適応訓練（一般、短期）		5	0.1	0	4	1	0	0	0	0
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、[知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）]等		147	2.7	17	58	62	5	0	0	5
精神障害者社会適応訓練		2	0.0	0	0	2	0	0	0	0
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）		1,044	19.2	104	427	472	24	3	2	12
計		5,441	100	434	2,587	2,131	207	11	10	61

表25 各種就業支援制度の活用状況

(件数)

状況	種別	合計		内 訳						
		件数	%	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	難病患者	高次脳機能障害者	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）		701	36.5	36	366	250	34	7	4	4
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業		1,095	57.0	85	483	461	53	3	1	9
その他の就業支援制度		126	6.6	14	62	43	5	0	0	2
計		1,922	100	135	911	754	92	10	5	15

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表26-1 ① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

(人数)

状況	種別	合計		身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		人	%		うち重度		うち重度					
一般		4,517	66.3	463	147	2,321	350	1,481	183	9	8	52
短時間①(20時間以上30時間以内)		1,905	27.9	184	55	806	104	829	51	5	5	25
短時間②(20時間未満)		394	5.8	30	8	98	10	231	19	3	4	9
計		6,816	100	677	210	3,225	464	2,541	253	17	17	86

表26-2 ② 就労継続支援雇用型（A型）事業所、福祉工場への就職件数

(人数)

状況	種別	合計		身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		人	%		うち重度		うち重度					
一般		197	14.8	21	5	107	18	64	5	0	0	0
短時間①(20時間以上30時間以内)		1,017	76.6	128	35	355	44	469	39	7	5	14
短時間②(20時間未満)		113	8.5	15	2	27	2	54	9	1	0	7
計		1,327	100	164	42	489	64	587	53	8	5	21

表27 上記①②以外の就職件数

(件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就職件数	30	5	4	3	2	1	6	2	5	2

表28 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

(件数)

	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	439	39.0	50	47	68	21	8	77	19	22	127
地域活動支援センター	44	3.9	5	2	13	1	2	8	0	0	13
自立訓練	40	3.6	5	4	1	0	0	16	0	0	14
生活介護	3	0.3	0	0	1	0	0	0	0	0	2
就労移行支援	537	47.7	66	53	103	19	14	145	17	15	105
その他	63	5.6	0	39	1	0	0	4	7	5	7
計	1,126	100	126	145	187	41	24	250	43	42	268

表29-1 職場訪問による職場定着支援の実施件数

(件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	91,773	4,798	8,391	20,839	4,584	5,813	12,350	7,281	13,164	14,553

表29-2 平成28年4月～平成29年3月までの就職件数(28年度実績)

(人数)

状況	種別		身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	合計			うち重度		うち重度					
	人	%									
一般	3,814	63.3	430	144	2,022	325	1,169	121	19	12	41
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,840	30.5	170	56	775	116	802	56	7	8	22
短時間②(20時間未満)	372	6.2	31	11	103	14	220	7	5	2	4
計	6,026	100	631	211	2,900	455	2,191	184	31	22	67

表29-3 上記(表29-2)のうち就職後6カ月経過時点での在職者数

(人数)

	合計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
在職者数	5,204	553	181	2,614	409	1,780	160	23	20	54

表29-4 上記(表29-3)のうち就職後1年経過時点での在職者数

(人数)

	合計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
在職者数	4,709	496	161	2,419	381	1,561	145	20	20	48

Ⅶ. 支援登録者の離職の状況

表30・表31 平成29年度の障害種別離職者の年齢構成は、障害種別登録者の年齢構成とほぼ同じ傾向を示しており、特筆すべき点等は見受けられない。

最も多かった退職理由には「体調不良、意欲の低下」が挙げられ、職場に定着するまでのバックアップや定期的な見守りの必要性を示しているといえよう。次いで「人間関係」となっており、障害の有無にかかわらず人間関係はどのような職場においても職場定着の為には重要であるということがみてとれる。なお、本調査で離職理由に挙げられた各項目は、それ自体が単独で存在するものでなく、相互に複雑に絡み合っているものであり、より具体的な事例の分析が求められるため、今後の調査内容の検討に引き継ぎたい。

職場定着のための取り組みが各地で行われていることであろうが、本人に合った職種や職務内容、障害特性や個人に応じた受け入れ態勢の工夫等が離職率を減らすことにつながることから、事例を積み重ね、支援者のスキルアップに効果的な研修が数多く開催されることを望む。

表30 平成29年度の離職者の状況

(件数)

種別	年齢	合計		内訳					
		件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害者		1,080	44.7	75	547	227	147	67	17
身体障害者		238	9.8	1	58	42	56	61	20
精神障害者		953	39.4	13	197	280	309	137	17
発達障害者		85	3.5	5	42	24	12	2	0
難病患者		14	0.6	0	4	5	4	1	0
高次脳機能障害者		12	0.5	0	1	3	4	2	2
その他		35	1.4	1	11	16	5	2	0
計		2,417	100	95	860	597	537	272	56

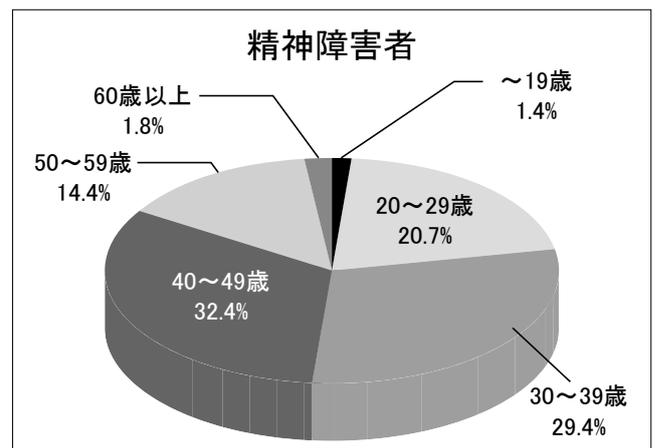
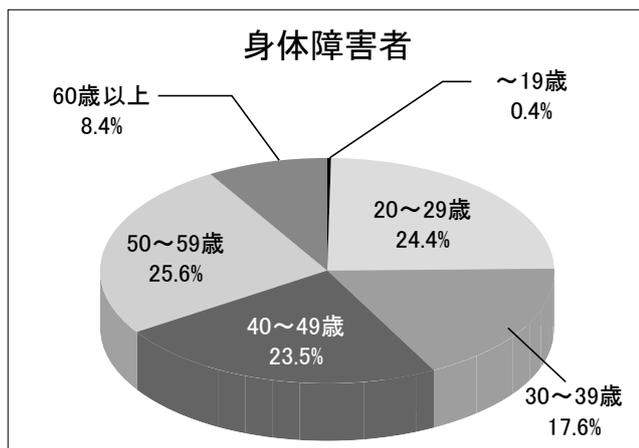
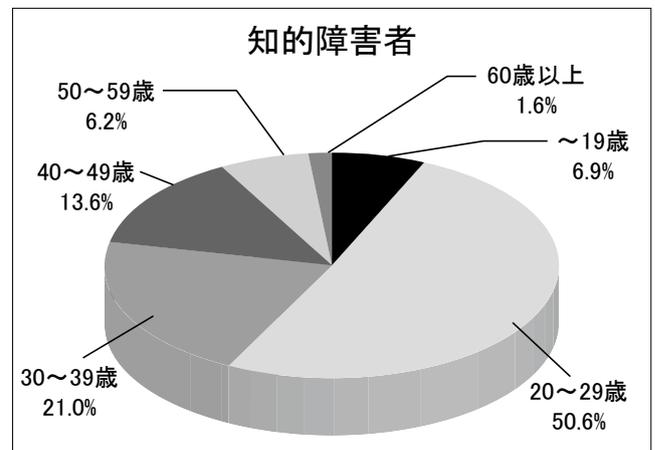
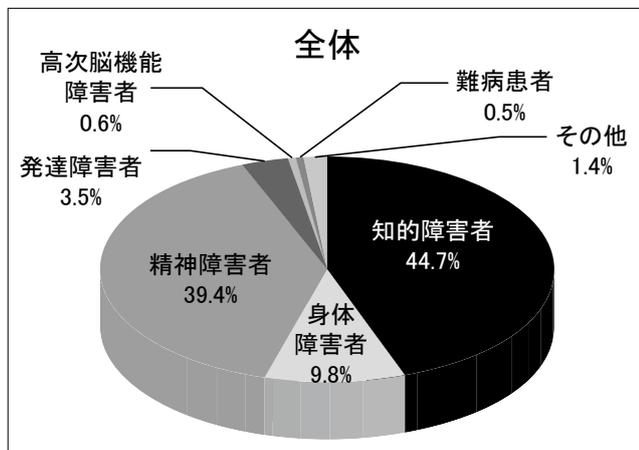


表31 平成29年度中の離職者の離職理由

(件数)

	合計		内 訳								
	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
体調不良、意欲の低下	699	28.9	44	95	177	54	38	79	57	80	75
高齢	40	1.7	3	2	13	0	2	4	7	2	7
ステップアップ	209	8.6	7	23	72	6	9	28	22	18	24
職業能力、適性不足	283	11.7	12	36	78	27	19	25	37	11	38
人間関係	359	14.9	13	58	68	12	33	52	52	21	50
金銭トラブル等	23	1.0	2	3	2	0	3	2	4	4	3
生活環境の変化	78	3.2	8	12	17	2	5	5	8	13	8
家族の支援力	15	0.6	1	4	3	1	0	3	0	2	1
職務内容	106	4.4	3	17	20	4	6	21	13	8	14
業務閉鎖、縮小、移転	100	4.1	6	16	31	4	3	6	12	12	10
職場の指導力、障害への理解	65	2.7	0	5	16	3	3	19	13	1	5
雇用期間満了	166	6.9	10	41	27	5	10	21	7	24	21
その他	177	7.3	6	18	52	11	2	29	13	20	26
不明・無回答	97	4.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,417	100	115	330	576	129	133	294	245	216	282

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

平成 29 年度他会計補填金額 _____ 円

4) 平成 29 年度決算額 (収入) _____ 円 (支出) _____ 円

5) 平成 30 年度契約額 _____ 円

[2] 生活支援等事業

1) 平成 29 年度契約額 _____ 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

平成 29 年度他会計補填金額 _____ 円

4) 平成 29 年度決算額 (収入) _____ 円 (支出) _____ 円

5) 平成 30 年度契約額 _____ 円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注)1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注)2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

[1] センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼ 名	名	名	名	名	名	名

※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。

正規職員 (専任・兼任) の内訳

専任	名	兼任	名	総数▼	名
----	---	----	---	-----	---

[2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事	<input type="checkbox"/> ②社会福祉士	<input type="checkbox"/> ③介護福祉士		
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> ⑤保育士	<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ		
	<input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称:)				

〔3〕 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

〔4〕 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

〔5〕 主任職場定着支援担当者

①配置している ②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢 歳	福祉職務経験年数 年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称:)		
平成 29 年度中の研修参加回数	内部 回	外部 回	

〔6〕 その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)
------	--------------	-------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

IV. 支援対象障害者の状況 (平成30年3月31日時点)

注) 下記の設定問 (登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者 (登録者) の居住地の状況) については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

〔1〕 登録状況 (障害種別、就業状況)

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1) 平成29年度末 (平成30年3月末) 時点の登録状況 (支援対象として登録している障害者の数) を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要な情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

[2] 上記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数 人
 ※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

[3] 支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合計	人

注）（上記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること）

V. 新規登録者の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

注1）以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

注2）（■）の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 平成29年度中に新規に登録した障害者の数 人

[2] 障害種別新規登録者数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

注）主たる障がいについて計上のこと。重複の場合はいずれか一方に計上のこと。

[3] 新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援A型	名
施設入所	名	就労継続支援B型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合計	■ 名	合計	■ 名

[4] 新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	人
II、地域障害者職業センター	名	求職中	人
III、特別支援学校	名	その他	人
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市長村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合計	■ 名	合計	■ 人

[5] 新規登録者の年齢の状況

年齢 種別	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
知的障害							人
身体障害							人
精神障害							人
発達障害							人
難病							人
高次脳機能障害							人
その他							人
合計	人	人	人	人	人	人	人

注) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

VI. 障害者に対する就労支援の実施状況（平成29年4月1日～30年3月31日）

注) 下記の設問のうち、[1]・[2]・[3] ①・[3] ②・[3] ③・[5] ①・[5] ②については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

[1] 職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ ¹ ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※¹「その他」の主な内容

--

[2] 各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ ² を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
その他の就業支援制度（*）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※²障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（*）の具体的な内容

--

〔3〕 支援対象障害者の就職等の件数

① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1）センターの支援により当該年度中に就職した者の数（年間の延べ人数）を計上する。

注2）原則として1ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。（結果的に1ヶ月未満で退職した者についても計上のこと）

② 就労継続支援雇用型（A型）事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

③上記①②以外の就職件数

□□□□件

例） 1ヵ月未満の雇用等

〔4〕 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援 B 型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
		合計	件

注1）同一の利用者が29年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

〔5〕 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数

□□□□件

注）職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

②平成28年4月から29年3月までに就職した者（A型、福祉工場を含む）のうち、就職後6ヶ月時点及び就職後1年経過時間の在職者数

A. 平成28年4月～平成29年3月までの就職件数（28年度実績）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

B. 上記Aのうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

C. 上記のうちAのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

VIII. 支援登録者の離職の状況

注1) 就職年度に関わらず平成29年度中に離職をした件数を計上のこと。
 注2) (★)の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 平成29年度中の離職者の年齢(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

種別	年齢						合計
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
知的障害							件
身体障害							件
精神障害							件
発達障害							件
難病							件
高次脳機能障害							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	★ 件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計上のこと。

[2] 平成29年度中の離職者の離職理由(1件につき複数の理由がある場合は、最も大きな要因)
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 体調不良、意欲の低下	件	(8) 家族の支援力	件
(2) 高齢	件	(9) 職務内容	件
(3) ステップアップ	件	(10) 業務閉鎖、縮小、移転	件
(4) 職業能力、適性不足	件	(11) 職場の指導力、障害への理解	件
(5) 人間関係	件	(12) 雇用期間満了	件
(6) 金銭トラブル等	件	(13) その他	件
(7) 生活環境の変化	件	合計	★ 件

IX. その他

障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

ご協力誠にありがとうございました。